

## 〔公1〕珠算学習啓発事業（定款第4条）

珠算学習を通して、学習者の基礎学力の向上を図り、その目的を達成するための小学校珠算授業の支援、調査研究、助成、指導、啓発、関係団体との交流を図った。

### 1. 研修事業関係

我が国の珠算教育の普及向上及び珠算教育者の資質を高めることを目的として、それに必要な指導・資格の認定並びに珠算教育の調査研究と研究者の育成のための事業を行った。

#### (1) 珠算指導者講習会の実施

社会の求めに応じた珠算教育者の資質の向上を図ることを目的として、各地域において珠算指導者講習会を開催し、専門知識の習得・指導力の向上を図った。

#### (2) 人材育成講習会の開催

##### ア. 珠算指導者教養講座

珠算教育者・指導者の教養を高めることを目的として、「古典文学の中の『数』について～むかしの人は『数』をどうとらえていたか～」をテーマに開催した。

##### イ. 人材育成講習会（短期集中講座）の開催

珠算教育の質の向上を目指し、珠算教育者の専門科目を短期集中講座として、大学教授・小学校長を含む講師により、全珠連史をはじめ、数学・教育学などを演題とし、講習会を開催した。

#### (3) 全国珠算研究集会の実施

珠算に関する研究者の育成と、珠算教育者の研鑽を目的として開催した。

#### (4) 研究誌「珠算春秋」の発行

珠算教育者の研究意欲を促進及び知識の向上を図ることを目的として発行し、その研究内容を社会に広めるため、会員に配布するとともに、大学、図書館等にも寄贈した。

#### (5) 教育認定事業について

珠算教育者の研修意欲の向上と資質を高めることにより、珠算教育の質の向上に寄与することを目的として、珠算教育士、珠算教育段位、単位認定の資格認定を行った。

### 2. 検定事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進と学習効果の評価を社会に周知させるために検定試験を実施した。また、カリキュラムとしての進級過程の難度などの適正についての検証を行った。

#### (1) 検定試験の実施

検定試験は、珠算検定試験、暗算検定試験をそれぞれの規則に従って実施した。

珠算検定の段位試験、級位試験（1級～準6級）は文部科学省後援により実施した。

#### (2) 受験者数増加を図るための受験団体に対する表彰の実施

#### (3) 受験料の助成と刑務所、矯正施設への指導支援

刑務所、矯正施設に指導者を派遣し、珠算指導を行うとともに収容されている方には受験料を免除し、（年間 2,270名）社会復帰の一助として実施した。

### 3. 競技事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進を図ることを目的として、珠算競技会を開催した。多くの学習者が参加の機会を得られるように技能の差、地理的な条件などを考慮した各種の競技会を開催した。

(1) 全日本珠算選手権大会の実施

珠算技能の最高峰の選手権者を決定するための競技会を開催した。

(2) 全日本通信珠算競技大会の実施

地理的、経済的な条件により全国大会に参加することができない選手が参加できるよう、会場を地方に分散し、成績を集計することで全国順位を決定する方式の通信競技大会を開催した。

参加者が多く技能格差が大きいことから、小学校4年生以下の部、小学校の部、中学校の部、高校の部、一般の部の5部門で個人、団体を競わせた。

(3) 国際珠算競技大会の実施

I T社会の中で計算に対して異なる文化を持つ国のアメリカンスクールの児童たちが、日本の伝統文化である珠算を学び、日ごろの成果を競うことで、児童の珠算学習意欲の増進に寄与させることを目的に開催した。また、世界トップの科学立国である米国の公的学校の珠算学習を支援することで、珠算学習に対する社会一般の理解を深めることができた。

(4) 毎日パソコン入力コンクールの共催

インターネットで競技を行うため学校単位の参加も可能となり、珠算学習未体験の児童の参加を誘うとともに、計算力向上に関心を持たせ珠算式暗算の効用をアピールさせた。また、珠算学習者にも日ごろの成果が発揮できるよう積極的に参加を働きかけた。

競技の種類は、フラッシュ暗算と式計算の2部門で行われた。

(5) 地方競技会の開催

珠算技能の地域格差により、全国大会には参加できない珠算学習者にも競技会参加による珠算学習意欲の増進を図るために、支部主催で開催した。

(6) 各地域における競技会の助成

珠算技能の育成及び学習意欲の向上の手段として、技能の向上を目指す学習者も参加できるように、各種競技会の後援を行った。

#### 4. 広報事業関係

(1) 広報紙の発行

取材による記事・全国から投稿される記事や原稿など、珠算に関する様々な情報を組織の内外に配布し、活力ある珠算普及活動の実態を広め珠算教育の重要性の認識が深まる活動を行った。

ア. 本部「全国珠算新聞」

イ. 支部「支部報」

(2) 「全珠連会報」の発行

公益法人として、組織運営等の情報を公開するとともに、珠算教育の重要性のアピールを行った。

(3) イベントPR事業

珠算学習者参加によるはじき初め等、珠算に関連したイベントを開催し、一般社会に対して日本の伝統文化のひとつであるそろばんをアピールした。

(4) 珠算パブリシティ活動の実施

教育専門紙「日本教育新聞」を通して基礎学力の向上と珠算学習との関係について、広く一般社会にアピールした。

(5) メディア等による珠算PR事業の実施

新聞、雑誌、WEB等の媒体を活用し、一般社会の広範囲に珠算学習の重要性とその効果を広めた。

(6) ホームページによる企画

ホームページにより、連盟の公益活動及び珠算学習の有効性を広めた。

## 5. 学校教育支援事業関係

(1) 小学校副教材の配布

小学校そろばんの授業の充実を図るため、専門的な立場から作成した副教材を教育委員会または学校の要望に応じて無償配布した。

(2) 現職教員珠算研修会の開催

小学校の算数科におけるそろばん授業の支援策として、小学校の現職教員等に対して算数科で学ぶ珠算の指導に関する研修会を開催した。

(3) 小学校への珠算講師の派遣

小学校そろばん授業に関して、小学校または地元教育委員会の要請に応え、小学校そろばんの授業に珠算の専門家の派遣を行った。

## 6. 国際交流事業関係

(1) 小・中・高校生そろばん訪米使節団の派遣

珠算学習で獲得した技能が、IT先進国のアメリカでも高く評価されていることを体験させ、参加者に珠算技能優秀者であることの誇りを持たせるとともに、海外交流の体験を通して外国語習得の必要性を認識させるなど、将来の日本を担う人材の育成に寄与することを目的として行った。

(2) 海外普及活動の実施

珠算文化を持たない海外に向け計算教具としての「そろばん」を広めるとともに、速く正確に計算する手段としての珠算を普及することにより日本伝統文化の高揚にも寄与し、日本国内における珠算学習の啓発を図った。

## 7. 顕彰事業関係

わが国におけるそろばんの発展に貢献した先駆者の偉業を顕彰するため、そろばん奉謝追福祭（於西宮・熊野神社）、大津そろばん感謝法要（於大津・三井寺）の催し等を行った。

## 8. 表彰関係

(1) 学習者の表彰

珠算学習者中、学業及び珠算技能が特に優れ、他の生徒の模範となる者及び連盟の実施する珠算検定試験・暗算検定試験において、特に優秀な成績で合格した者を表彰し、全国各地域において表彰式を挙行了した。

(2) 功労者の表彰

珠算界及び連盟発展の貢献者に対し、その功労に報いるため表彰を行った。

## 9. 調査研究事業関係

(1) 珠算教育研究所の活用

珠算教育の重要性の認識が深まるなか、珠算や暗算に関する研究などを積極的に推進し、

珠算教育の研究を活性化させるため調査研究と成果の広報を行った。

ア. 算数教具部会の開催

日数教大会に発表する課題を、小学校校長と共に研究を行った。

イ. 全国算数・数学教育研究大会に研究発表者を派遣

学校における珠算授業に活用されることを促進するために算数指導の教育関係者が多く集まる日数教大会に、小学校珠算指導に関する研究結果を発表した。

(2) 研究表彰・奨励賞の授与

珠算教育の発展に寄与する研究者の育成と発掘することを目的として、平成29年度中に発表された研究論文を審査し、研究表彰・奨励賞の選考を行い、全国珠算研究集会席上で該当者に研究奨励賞を授与した。

(3) 珠算研究論文・資料目録集の発行

珠算関係書籍で発表された論文を各分野別に整理を行った。その結果を通年ごとに珠算研究論文・資料目録集として作成し、その内容を社会に広めるため教育委員会・図書館等に寄贈している。

(4) 教育座談会の開催

珠算学習者の人間力の向上を目指して、珠算教育の可能性を探求するために情報や意見の交換を行った。

## 10. 展示事業

(1) 日本そろばん資料館において日本の伝統文化としての珠算の歴史を一般に啓発するため、古書、古そろばん、近代出版物を展示し公開をした。

(2) 日本そろばん資料館に展示する追加資料の整理及び分類を行い、展示の仕方や活用方法の検討を行った。

### 〔収1〕珠算経営振興会事業

(1) 珠算教場経営の支援策として、合格シール、生徒手帳等の頒布を行った。

(2) 珠算教場生徒募集の支援策としてチラシの頒布を行った。

(3) そろばん算数検定による教場支援

(4) フラッシュ暗算検定による教場支援

(5) 算数チャレンジ検定による教場支援

### 〔他1〕珠算推奨事業関係（定款第5条）

珠算教場の安全対策及び生徒の安全に対する意識の向上を図り、教場経営者の精神的・経済的安心に寄与するとともに珠算教場の経営の支援を行った。

#### 1. 生徒安全会事業の運営

教場における生徒の安全対策と安全意識の向上を図るために、慶弔制度の運営により見舞金の支給を行った。

また、塾総合保険団体契約により、教場経営者の賠償責任の軽減を図った。

#### 2. 教場経営及び授業を推進する製作物の配布

生徒増加対策に利用できる製作物、生徒の学習意欲を増進させる製作物の配布を行った。

#### 3. ホームページによる教場検索サービス

ホームページにより、安全会加入教場の検索PRを支援した。

## 〔他2〕珠算連合会事業関係（定款第5条）

珠算教育の更なる発展と向上を図るため、日本を代表する珠算三団体の交流を図り、珠算の啓発事業、学校教育の支援など意見の交換並びにそれに基づき連盟の活動に反映した活動を行った。

1. 全国珠算教育団体連合会代表者会議への役員、委員の派遣
2. 珠算連合学習指導要領専門委員会への派遣  
小学校学習指導要領算数科の内容と珠算の関連について研究し、珠算教育の指導法の確立など研究を行う委員会へ、専門委員の派遣を行った。
3. この事業の費用に関して、代表者会議への役員、委員の派遣費用、連合会の事業開催に関する費用の分担金の支払いを行った。

## 〔法人会計〕

### 1. 会員増加対策の推進

- (1) 会員数が前年度より増加した支部に対する増加策の推進
- (2) 20歳・30歳・40歳代の新入会員の増加策の推進

### 2. 慶弔費の支払い

公益法人として、連盟の公益活動を会員として支えられた先輩会員に敬意と感謝を表し、慶事には祝い金を贈呈し、弔事には弔意を捧げた。

### 3. その他

- (1) 諸会議の開催  
連盟の運営に伴う会議を開催した。
- (2) 役員派遣  
ア. 関係諸団体および機関に対する活動に必要な役員派遣  
イ. 全国各地域の組織拡充事業への役員派遣
- (3) 組織製作物の刊行  
ア. 会員手帳  
イ. 会員名簿の作成  
ウ. その他の印刷物
- (4) 渉外活動  
ア. 連盟の活動に必要な国内関係諸機関に対する渉外活動  
イ. 海外関係諸団体および機関に対する渉外活動
- (5) 役職員の研修促進  
ア. 研修会などに役職員を派遣した。  
イ. 図書の購入などによって研修促進を図った。
- (6) その他  
ア. 連盟の運営上必要な決裁事項全般  
イ. 全国各地域における組織・事務の拡充指導全般  
ウ. 事務局管理および人事関係の一切

貸借対照表  
令和元年6月30日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現    金	1,527,977	2,249,767	△ 721,790
預    金	160,127,050	160,675,897	△ 548,847
未収金	6,202,929	2,475,024	3,727,905
前払金	2,818,717	5,091,971	△ 2,273,254
立替金	945,853	745,011	200,842
貯蔵品	4,207,863	4,293,532	△ 85,669
商    品	4,800,547	4,748,347	52,200
流動資産合計	180,630,936	180,279,549	351,387
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	20,396,100	20,396,100	0
基本財産合計	20,396,100	20,396,100	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	627,000	252,000	375,000
退職給付引当資産	129,763,900	123,008,125	6,755,775
減価償却引当資産	201,443,840	192,358,170	9,085,670
事業準備積立資産	176,826,576	176,826,576	0
財政安定積立資産	154,745,465	154,745,465	0
顕彰事業積立資産	4,074,265	4,624,265	△ 550,000
公務災害事業積立資産	16,563,702	16,563,702	0
生徒安全事業積立資産	15,749,605	15,749,605	0
災害対策積立資産	1,230,000	1,230,000	0
会館建設事業積立資産	486,940,327	495,147,875	△ 8,207,548
国際事業積立資産	0	1,435,564	△ 1,435,564
選手海外派遣積立資産	5,000,000	5,000,000	0
機械化推進積立資産	27,000,000	27,000,000	0
400回検定事業積立資産	5,000,000	0	5,000,000
70周年事業積立資産	3,000,000	0	3,000,000
事業準備積立資産	6,172,836	0	6,172,836
周年記念事業準備金積立資産	2,816,841	0	2,816,841
建物修繕積立資産(支部)	3,180,003	3,180,003	0
土地(26支部)	622,816,030	631,020,967	△ 8,204,937
建物(26支部)	302,491,549	320,583,344	△ 18,091,795
建物	4,312,791	4,403,121	△ 90,330
特定資産合計	2,169,754,730	2,173,128,782	△ 3,374,052
(3) その他の固定資産			0
建築物	150,790,456	155,594,822	△ 4,804,366
構築物	201,249	218,863	△ 17,614
附属設備	16,217,467	15,586,600	630,867
什器備品	3,700,036	3,950,677	△ 250,641
土地	49,340,149	49,340,149	0
電話加入権	712,500	712,500	0
差入保証金	860,000	860,000	0
ソフトウェア	411,500	1,492,700	△ 1,081,200
その他の固定資産合計	222,233,357	227,756,311	△ 5,522,954
固定資産合計	2,412,384,187	2,421,281,193	△ 8,897,006
資産合計	2,593,015,123	2,601,560,742	△ 8,545,619
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	1,423,168	1,513,042	△ 89,874
仮受金	0	213,000	△ 213,000

前受金	85,037,713	87,838,050	△ 2,800,337
預り金	35,680,083	32,605,667	3,074,416
未払法人税等	3,165,500	3,288,300	△ 122,800
流動負債合計	125,306,464	125,458,059	△ 151,595
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	627,000	252,000	375,000
退職給付引当金	129,763,900	123,008,125	6,755,775
固定負債合計	130,390,900	123,260,125	7,130,775
負債合計	255,697,364	248,718,184	6,979,180
Ⅲ 正味財産の部			
1 正味財産			
指定正味財産	925,307,579	951,604,311	△ 26,296,732
指定正味財産合計	925,307,579	951,604,311	△ 26,296,732
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	0
(うち特定資産への充当額)	( 925,307,579)	( 951,604,311)	△ 26,296,732
一般正味財産	1,412,010,180	1,401,238,247	10,771,933
一般正味財産合計	1,412,010,180	1,401,238,247	10,771,933
(うち基本財産への充当額)	( 20,396,100)	( 20,396,100)	0
(うち特定資産への充当額)	( 1,114,056,251)	( 1,098,264,346)	15,791,905
正味財産合計	2,337,317,759	2,352,842,558	△ 15,524,799
負債及び正味財産合計	2,593,015,123	2,601,560,742	△ 8,545,619

平成30年度 正味財産増減計算書内訳表

平成30年7月1日から令和元年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	2,040	0	0	0	0	2,040
特定資産運用益						
特定資産受取利息	1,283,414	0	1,574	0	32,988	1,317,976
受取入会金						
受取入会金	0	0	0	0	435,000	435,000
受取会費						
正会員受取会費	0	0	0	0	106,860,000	106,860,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1,150,000	1,150,000
事業収益						
研修事業収益	12,031,880	0	0	0	0	12,031,880
検定事業収益	725,321,800	0	0	0	0	725,321,800
競技事業収益	27,982,570	0	0	0	0	27,982,570
広報事業収益	382,000	0	0	0	0	382,000
表彰事業収益	8,247,000	0	0	0	0	8,247,000
創立記念事業収益	0	0	0	0	1,322,000	1,322,000
推奨事業収益	0	0	11,485,000	0	0	11,485,000
珠算連合会事業収益	0	0	0	200,000	0	200,000
収益事業収益	0	18,585,240	0	0	0	18,585,240
補助金等収益						
地方公共団体補助金収益	200,000	0	0	0	0	200,000
民間補助金収益	1,313,945	0	0	0	0	1,313,945
寄附金等収益						
寄附金等収益	14,129,677	0	0	0	0	14,129,677
雑収益						
受取利息	0	48	0	0	6,651	6,699
雑収益	6,289,911	432,100	0	0	1,806,980	8,528,991
建物受贈益						
建物受贈益	14,777,291	0	0	0	1,302,463	16,079,754
経常収益計	811,961,528	19,017,388	11,486,574	200,000	112,916,082	955,581,572
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	15,617,000	244,000	244,000	203,000	0	16,308,000
委員手当	41,839,550	0	0	0	0	41,839,550
給料手当	138,911,143	3,443,877	491,982	491,982	0	143,338,984
役員退職慰労費用	297,750	4,500	4,500	4,500	0	311,250
退職給付費用	9,014,690	313,407	44,772	44,772	0	9,417,641
法定福利費	17,345,776	541,222	77,317	77,317	0	18,041,632
福利厚生費	2,957,107	65,716	9,388	9,388	0	3,041,599
会議費	20,617,953	0	0	0	0	20,617,953
会場費	36,976,420	0	0	0	0	36,976,420
旅費交通費	153,428,077	25,096	17,770	260,252	0	153,731,195
食料費	14,491,069	0	0	0	0	14,491,069
通信運搬費	26,627,902	693,761	14,047	14,047	0	27,349,757
減価償却費	22,157,565	223,639	48,521	22,740	0	22,452,465
ソフトウェア減価償却費	919,017	37,842	5,406	5,406	0	967,671
消耗什器備品費	899,281	2,055	293	293	0	901,922

消耗品費	16,676,352	68,871	9,838	9,838	0	16,764,899
修繕費	2,522,671	15,454	3,489	1,495	0	2,543,109
施設管理費	1,586,642	54,772	12,368	5,300	0	1,659,082
印刷製本費	50,878,397	167,598	7,581	7,581	0	51,061,157
筆耕費	15,002,093	0	0	0	0	15,002,093
光熱水料費	12,112,310	83,569	11,938	11,938	0	12,219,755
賃借料	14,336,400	41,803	5,971	5,971	0	14,390,145
保険料	2,924,455	15,646	3,533	1,514	0	2,945,148
諸謝金	3,867,382	0	0	0	0	3,867,382
租税公課	34,753,657	74,374	16,794	7,197	0	34,852,022
支払負担金	1,275,903	0	0	1,000,000	0	2,275,903
新聞図書費	636,475	9,188	1,312	1,312	0	648,287
委託費	41,108,834	2,182,175	27,110	27,110	0	43,345,229
事務委託費	81,815,445	0	0	0	0	81,815,445
表彰記念品費	30,441,235	0	0	0	0	30,441,235
受験奨励対策費	7,459,414	0	0	0	0	7,459,414
受験料助成費	2,811,300	0	0	0	0	2,811,300
P R費	18,253,451	0	0	0	0	18,253,451
副教材配布費	4,567,213	0	0	0	0	4,567,213
支払手数料	1,220,566	67,938	2,855	2,855	0	1,294,214
生徒安全見舞金	0	0	424,000	0	0	424,000
賠償責任保険料	0	0	2,951,610	0	0	2,951,610
教場配布物費	0	0	4,939,272	0	0	4,939,272
雑費	5,221,380	0	0	0	0	5,221,380
仕入高	0	7,661,895	0	0	0	7,661,895
事業費計	851,571,875	16,038,398	9,375,667	2,215,808	0	879,201,748
管理費						
役員報酬	0	0	0	6,452,000	6,452,000	
委員手当	0	0	0	3,964,519	3,964,519	
給料手当	0	0	0	16,816,316	16,816,316	
役員退職慰労費用	0	0	0	63,750	63,750	
退職給付費用	0	0	0	1,104,870	1,104,870	
法定福利費	0	0	0	2,116,626	2,116,626	
福利厚生費	0	0	0	356,841	356,841	
渉外費	0	0	0	5,570,067	5,570,067	
会議費	0	0	0	2,359,034	2,359,034	
会場費	0	0	0	14,360	14,360	
旅費交通費	0	0	0	9,603,878	9,603,878	
食料費	0	0	0	621,509	621,509	
通信運搬費	0	0	0	1,171,045	1,171,045	
減価償却費	0	0	0	1,855,874	1,855,874	
差入保証金償却	0	0	0	0	0	
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	113,529	113,529	
消耗什器備品費	0	0	0	65,012	65,012	
消耗品費	0	0	0	1,143,988	1,143,988	
修繕費	0	0	0	213,309	213,309	
施設管理費	0	0	0	436,854	436,854	
印刷製本費	0	0	0	468,583	468,583	
筆耕費	0	0	0	2,700	2,700	
光熱水料費	0	0	0	1,247,916	1,247,916	
賃借料	0	0	0	1,299,543	1,299,543	
保険料	0	0	0	167,788	167,788	
諸謝金	0	0	0	691,110	691,110	
租税公課	0	0	0	1,191,958	1,191,958	
新聞図書費	0	0	0	61,738	61,738	

委託費	0	0	0	0	1,556,479	1,556,479
表彰記念品費	0	0	0	0	755,140	755,140
支払手数料	0	0	0	0	140,488	140,488
新入会員奨励費	0	0	0	0	1,582,000	1,582,000
慶事祝金	0	0	0	0	3,190,000	3,190,000
死亡弔慰金	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
供花代	0	0	0	0	211,460	211,460
雑費	0	0	0	0	613,199	613,199
管理費計	0	0	0	0	68,323,483	68,323,483
経常費用計	851,571,875	16,038,398	9,375,667	2,215,808	68,323,483	947,525,231
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,610,347	2,978,990	2,110,907	△ 2,015,808	44,592,599	8,056,341
当期経常増減額	△ 39,610,347	2,978,990	2,110,907	△ 2,015,808	44,592,599	8,056,341
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
土地受増益	2,012,041	0	0	0	0	2,012,041
建物受増益	8,204,937	0	0	0	0	8,204,937
経常外収益計	10,216,978	0	0	0	0	10,216,978
(2) 経常外費用						
什器備品廃棄損	0	0	0	0	212,408	212,408
建物・土地売却損	7,216,978	0	0	0	0	7,216,978
経常外費用計	7,216,978	0	0	0	212,408	7,429,386
当期経常外増減額	3,000,000	0	0	0	△ 212,408	2,787,592
他会計振替額	866,317	△ 866,317	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 35,744,030	2,112,673	2,110,907	△ 2,015,808	44,380,191	10,843,933
法人税等	0	72,000	0	0	0	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 35,744,030	2,040,673	2,110,907	△ 2,015,808	44,380,191	10,771,933
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	1,401,238,247
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	1,412,010,180
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 24,994,269	0	0	0	△ 1,302,463	△ 26,296,732
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	△ 26,296,732
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	951,604,311
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	925,307,579
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	2,337,317,759

## 財 産 目 録

令和元年6月30日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産) 現金	<現金>		
	手元保管	運転資金として	67,415
	支部保管		1,460,562
	<現金計>		1,527,977
預金	<当座預金>	運転資金として	
	三菱UFJ銀行 東寺支店		178,717
	<普通預金>	運転資金として	
	三菱UFJ銀行 東寺支店		14,884,293
	三菱UFJ銀行 東寺支店(収益事業)		80,200
	三井住友銀行 京都支店		4,156,175
	みずほ銀行 稲荷町支店		11,310
	三菱UFJ信託銀行 京都支店		3,763,735
	京都中央信用金庫 東寺支店		154,623
	りそな銀行 日暮里支店		954,297
	北見信用金庫 本店営業部		140,000
	帯広信用金庫 緑ヶ丘支店		1,202,132
	北海道銀行 神楽支店		47,811
	北洋銀行 円山公園支店		149,279
	北海道銀行 早来支店		457,869
	道南うみ街信用金庫 函館支店		142,144
	函館信用金庫 湯川支店		
	みちのく銀行 三沢支店		143,322
	岩手銀行 仙北町支店		58,721
	仙台銀行 荒町支店		22,063
	七十七銀行 荒町支店		116,776
	秋田銀行 船越支店		0
	山形銀行 馬見ヶ崎支店		1,069,333
	東邦銀行 猪苗代支店		59,254
	大光銀行 三条支店		70,000
	常陽銀行 下市支店		1,125,067
	足利銀行 今泉町出張所		3,160,355
	高崎信用金庫 本店営業部		2,835,119
	埼玉りそな銀行 大宮支店		0
	千葉銀行 稲毛支店 あやめ台特別出張所		702,746
	昭和信用金庫 代田橋支店		1,181,779
	横浜信用金庫 弘明寺支店		6,217,554
	富山県信用組合 高岡支店		510,076
	北國銀行 金沢城北支店		74,009
	福井銀行 森田支店		31,791
	福井市農業協同組合 中藤島支店		4,951
	山梨中央銀行 下飯田支店		6,230
	八十二銀行 長野北支店		543,707
	十六銀行 東関出張所		20,974
	静岡銀行 駅南支店		983,500
	三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店		11,078
	三菱UFJ銀行 新名古屋駅前支店		1,039
	三井住友銀行 名古屋駅前支店		4,477
	愛知銀行 本陣支店		3,023

百五銀行 津駅前支店		281,471
滋賀銀行 唐崎支店		217,677
京都銀行 西七条支店		53,310
香川銀行 弁天町支店		249,087
三井住友銀行 神戸駅前支店		203,706
大和信用金庫 新ノ口支店		92,028
紀陽銀行 県庁支店		939
山陰合同銀行 淀江出張所		651,476
島根中央信用金庫 南支店		1,825,112
おかやま信用金庫 本店営業部		733,262
もみじ銀行 海田支店		4,006,832
西京銀行 小郡支店		309,780
山口銀行 小郡支店		0
阿波銀行 鮎喰支店		369,500
徳島銀行 加茂名支店		1,984,064
百十四銀行 豊浜支店		105,622
四国銀行 今治支店		4,145
伊予銀行 宇和島支店		50,487
四国銀行 朝倉南支店		189,624
西日本シティ銀行 折尾支店		1,069,239
佐賀銀行 唐津支店		120,000
親和銀行 浦上支店		44,223
西日本シティ銀行 八代支店		0
大分銀行 宇佐支店		0
宮崎銀行 赤江支店		1,870,798
宮崎銀行 鹿児島南支店		2,692,087
琉球銀行 城間支店		218,582
沖縄銀行 城間支店		268
北洋銀行 小樽中央支店		233,033
<定期預金>	運転資金として	
三菱UFJ銀行 東寺支店		80,000,000
<郵便貯金>	運転資金として	
ゆうちょ銀行 (本部)		7,330,213
ゆうちょ銀行 (オホーツク)		0
ゆうちょ銀行 (道北)		19,400
ゆうちょ銀行 (岩手)		69,695
ゆうちょ銀行 (石川)		7,471
ゆうちょ銀行 (福井)		44,514
ゆうちょ銀行 (山梨)		0
ゆうちょ銀行 (愛知)		3,334
ゆうちょ銀行 (滋賀)		166,707
ゆうちょ銀行 (兵庫)		244,939
ゆうちょ銀行 (和歌山)		87,414
ゆうちょ銀行 (福岡)		631,807
ゆうちょ銀行 (長崎)		6,755
ゆうちょ銀行 (大分)		1,505,500
ゆうちょ銀行 (鹿児島)		29,557
<郵便振替>	運転資金として	
ゆうちょ銀行 (本部)		49,190
ゆうちょ銀行 (収益事業)		37,007
ゆうちょ銀行 (青森)		284,153
ゆうちょ銀行 (宮城)		1,995,068

		ゆうちょ銀行（富山）		2,554
		ゆうちょ銀行（岐阜）		216,254
		ゆうちょ銀行（愛知）		353,472
		ゆうちょ銀行（岡山）		158,717
		ゆうちょ銀行（広島）		35,198
		ゆうちょ銀行（山口）		2,598,247
		ゆうちょ銀行（高知）		1,359,938
		ゆうちょ銀行（鹿児島）		34,065
		<預金計>		<b>160,127,050</b>
商品	収益事業		合格シール等	4,800,547
		<商品計>		<b>4,800,547</b>
貯蔵品	検定関係		検定問題在庫	1,685,127
	海外普及そろばん・金枠賞状・成績表		そろばん・賞状在庫・成績表	503,351
	次年度繰越経費（本部）		検定問題データ・履修証書	471,102
	次年度繰越経費（支部）		検定問題	1,548,283
		<貯蔵品計>		<b>4,207,863</b>
未収金	検定関係		受験料	35,840
	収益事業		新フラッシュ暗算	600
	支部		事業に伴う未収金	6,166,489
		<未収金計>		<b>6,202,929</b>
前払金	全日本大会会場経費		全日本大会会場経費	1,333,000
	次年度事業経費（本部）		調査研究所・消耗品経費	47,520
	次年度事業経費（支部）		旅費	1,438,197
		<前払金計>		<b>2,818,717</b>
立替金	労働者保険料等（本部）		労働保険料等	65,347
	労働者保険料等（支部）		同上	880,506
		<立替金計>		<b>945,853</b>
<b>流動資産合計</b>				<b>180,630,936</b>
(固定資産)				
基本財産	定期預金	<定期預金> 三菱UFJ信託銀行 京都支店	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	20,396,100
		<基本財産計>		<b>20,396,100</b>
特定資産	特定資産			
	役員退職慰労引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	役員に対する退職慰労金の支払いに備えた積立資産	375,000
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	252,000
	退職給付引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	支部長・職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	40,000,000
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	78,688,360
		定期預金 仙台銀行 荒町支店	同上	405,000
		昭和信用金庫 代田橋支店	同上	760,000
		定期預金 三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店	同上	9,113,940
		定期預金 おかやま信用金庫 本店営業部	同上	439,000
		普通預金 琉球銀行 城間支店	同上	357,600
	減価償却引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	耐用年数経過後に同種の資産を取得するために管理されている資産取得資金	174,089,483
		三井住友銀行 名古屋駅前支店	同上	
		定期預金 愛知銀行 本陣支店	同上	27,354,357
	事業準備積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事業準備に対しての積立資産である。	90,000,000
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	86,826,576
		静岡銀行 駅南支店	同上	6,172,836
	財政安定積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	財政安定に対しての積立資産である。	100,000,000
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	54,745,465

その他固定資産	顕彰事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	顕彰事業の実施に備えての積立資産である。	4,074,265	
	公務災害事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	公務災害見舞金の支払に備えた積立資産である。	16,563,702	
	生徒安全事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	生徒安全見舞金の支払に備えた積立資産である。	15,749,605	
	災害対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	災害時に行う対策の費用の積立資産である。	1,230,000	
	会館建設事業積立資産	定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	本部の建物の新築を予定している積立資産で公益目的保有財産である。	400,000,000	
		定期預金 京都中央信用金庫 東寺支店	同上	10,000,000	
		定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	76,940,327	
	選手海外派遣積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	5,000,000	
	機械化推進対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事務の機械化を推進するための積立資産である	27,000,000	
	400回検定事業積立資産	定期預金 三井住友銀行 京都支店	400回検定時に記念品を配布することの積立資産である	5,000,000	
	70周年事業積立資産	定期預金 三井住友銀行 京都支店	70周年事業の実施に備えた準備資金である	3,000,000	
	周年事業積立資産	静岡銀行 駅南支店	周年事業の実施に備えた準備資金である	2,816,841	
	建物修繕積立資産	西日本シティ銀行 折尾支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	3,180,003	
	土地資産	土地 (26支部)	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	622,816,030	
	建物資産	建物 (26支部)	事業に供する用地であり、公益目的財産である。	302,491,549	
		支部建物 (埼玉)		2,666,308	
		支部建物 (山口)		1,646,483	
		<b>&lt;特定資産計&gt;</b>		<b>2,169,754,730</b>	
		建物	延床面積 509.55㎡ 3階建 非常階段屋根	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	574,932
			延床面積 68.80㎡ 2階建 京都市南区西九条東比永城町28番地		597,742
			延床面積 365.02㎡ 3階建 東京都台東区下谷2丁目221番地5		8,454,446
		附属設備	附属設備24件	事業及び法人業務に供する財産である。	10,113,481
			支部附属設備 (東京)	同上	2,200,770
			支部附属設備 (神奈川)	同上	212,125
			支部附属設備 (岡山)	同上	1,823,829
			支部附属設備 (山口)	同上	362,148
			支部附属設備 (福岡)	同上	1,505,114
		構築物	支部構築物 (神奈川)	同上	201,249
		什器備品	事務機9件	同上	553,241
			備品140件	同上	673,774
			支部什器備品 (東京)	同上	823,089
			支部什器備品 (神奈川)	同上	495,694
		支部什器備品 (大阪)	同上	833,000	
		支部什器備品 (山口)	同上	321,238	
	土地	宅地 343.57㎡ 京都市南区西九条東比永城町28番地	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	9,196,820	
		宅地 184.26㎡ 東京都台東区下谷2丁目221番地5		11,184,329	
		宅地 65.15㎡(31番5)・11.02㎡(31番13) 京都市南区西九条東比永城町31番5・31番13		28,959,000	
	電話加入権	075-681-1234 他11回線	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	712,500	
	差入保証金	支部建物 (千葉県)		530,000	
		セコム警備 (東京都)		50,000	
		支部建物 (兵庫県)		280,000	
	ソフトウェア	ソフト3件	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	411,500	
		<b>&lt;その他の固定資産計&gt;</b>		<b>222,233,357</b>	
	<b>固定資産合計</b>			<b>2,412,384,187</b>	

<b>資産合計</b>				<b>2,593,015,123</b>
(流動負債)	未払金	支部	その他当年度経費	1,423,168
		<b>&lt;未払金計&gt;</b>		
	前受金	次年度会費（本部）	会費	73,586,600
		次年度事業経費（本部）	全日本大会参加整理費676名分	4,056,000
		収益事業	頒布品代金	36,566
		支部	次年度会費等（支部）	7,358,547
	<b>&lt;前受金計&gt;</b>			<b>85,037,713</b>
	預り金	役職員他 所得税・住民税	税務署等に対するもの	2,348,229
		社会保険料	社会保険料	3,798,146
		全日本大会昼食代	全日本大会昼食代	648,000
		収益事業	頒布品代金	4,769
		支部	一時的預かり金	28,880,939
<b>&lt;預り金計&gt;</b>			<b>35,680,083</b>	
未払法人税等	地方税均等割分	地方税均等割分	90,000	
	地方税均等割分（収益事業）	地方税均等割分	78,000	
	支部		2,997,500	
<b>&lt;未払法人税等計&gt;</b>			<b>3,165,500</b>	
<b>流動負債合計</b>				<b>125,306,464</b>
(固定負債)	役員退職慰労引当金	本部役員分	役員に対する退職金支払いに対して備えたもの	627,000
	<b>&lt;役員退職給付引当金計&gt;</b>			<b>627,000</b>
	退職給付引当金	本部職員分	職員に対する退職金支払いに対して備えたもの	118,688,360
		支部 "	"	11,075,540
<b>&lt;退職給付引当金計&gt;</b>			<b>129,763,900</b>	
<b>固定負債合計</b>				<b>130,390,900</b>
<b>負債合計</b>				<b>255,697,364</b>
<b>正味財産</b>				<b>2,337,317,759</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を、商品は最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産の減価償却は定額法を採用している。

イ. ソフトウェアの償却は定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア. 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役職員退職手当規程に基づく支給額を計上している。なお採用する退職慰労制度は退職一時金制度を採用している。

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職により支給する退職金に備えるため、役職員退職手当規程に基づく自己都合による期末要支給額により計上している。なお採用する退職給付制度は退職一時金制度を採用している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,396,100	0	0	20,396,100
小 計	20,396,100	0	0	20,396,100
特定資産				
役員退職慰労引当資産	252,000	375,000	0	627,000
退職給付引当資産	123,008,125	10,522,511	3,766,736	129,763,900
減価償却引当資産	192,358,170	9,085,670	0	201,443,840
事業準備積立資産	176,826,576	0	0	176,826,576
財政安定積立資産	154,745,465	0	0	154,745,465
顕彰事業積立資産	4,624,265	0	550,000	4,074,265
公務災害事業積立資産	16,563,702	0	0	16,563,702
生徒安全事業積立資産	15,749,605	0	0	15,749,605
災害対策積立資産	1,230,000	0	0	1,230,000
会館建設事業積立資産	495,147,875	0	8,207,548	486,940,327
国際事業積立資産	1,435,564	0	1,435,564	0
選手海外派遣積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
機械化推進積立資産	27,000,000	0	0	27,000,000
400回検定事業準備資産	0	5,000,000	0	5,000,000
70周年記念事業積立資産	0	3,000,000	0	3,000,000
事業準備積立資産	0	6,172,836	0	6,172,836
周年記念事業積立資産	0	2,816,841	0	2,816,841
建物修繕積立資産	3,180,003	0	0	3,180,003
土地資産(支部)	631,020,967	0	8,204,937	622,816,030
建物資産(支部)	324,986,465	0	18,182,125	306,804,340
小 計	2,173,128,782	36,972,858	40,346,910	2,169,754,730
合 計	2,193,524,882	36,972,858	40,346,910	2,190,150,830

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応している額)
基本財産				
定期預金	20,396,100	( 0 )	( 20,396,100 )	—
小 計	20,396,100	( 0 )	( 20,396,100 )	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	627,000	( 0 )	( 0 )	( 627,000 )
退職給付引当資産	129,763,900	( 0 )	( 0 )	( 129,763,900 )
減価償却引当資産	201,443,840	( 0 )	( 201,443,840 )	—
事業準備積立資産	176,826,576	( 0 )	( 176,826,576 )	—
財政安定積立資産	154,745,465	( 0 )	( 154,745,465 )	—
顕彰事業積立資産	4,074,265	( 0 )	( 4,074,265 )	—
公務災害事業積立資産	16,563,702	( 0 )	( 16,563,702 )	—
生徒安全事業積立資産	15,749,605	( 0 )	( 15,749,605 )	—
災害対策積立資産	1,230,000	( 0 )	( 1,230,000 )	—
会館建設事業積立資産	486,940,327	( 0 )	( 486,940,327 )	—
国際事業積立資産	0	( 0 )	( 0 )	—
選手海外派遣積立資産	5,000,000	( 0 )	( 5,000,000 )	—
機械化推進積立資産	27,000,000	( 0 )	( 27,000,000 )	—
400回検定事業準備資産	5,000,000	( 0 )	( 5,000,000 )	( — )
70周年記念事業積立資産	3,000,000	( 0 )	( 3,000,000 )	( — )
事業準備積立資産	6,172,836	( 0 )	( 6,172,836 )	( — )
周年記念事業積立資産	2,816,841	( 0 )	( 2,816,841 )	( — )

建物修繕積立資産	3,180,003	( 0 )	( 3,180,003 )	( - )
土地資産(支部)	622,816,030	( 622,816,030 )	( 0 )	-
建物資産(支部)	306,804,340	( 306,804,340 )	( 0 )	-
小計	2,169,754,730	929,620,370	1,109,743,460	( 130,390,900 )
合計	2,190,150,830	929,620,370	1,130,139,560	( 130,390,900 )

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,170,520,173	712,925,377	457,594,796
附属設備	29,590,268	13,372,801	16,217,467
構築物	262,898	61,649	201,249
什器備品	32,922,867	29,222,831	3,700,036
ソフトウェア	3,396,000	2,984,500	411,500
合計	1,236,692,206	758,567,158	478,125,048

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
該当なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小学校珠算授業に対する協力事業	東京都珠算教育団体連合会	-	813,945	813,945	-	-
合計		-	813,945	813,945	-	

該当なし。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	16,079,754
合計	16,079,754

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。